

## コミュニティバスの 拡充と路線見直しを

Q



真鍋順穂議員



コミュニティバス停留所

地域拠点として常時利活用されている公共施設への移動手段確保と、コミュニティバスの普遍的利用促進のため、小型マイクロバスを導入し、ネットワークの良い公共移動手段とすること、また運行路線内での乗降の自由化について市の見解は。



A

生活環境部長 今年度か

ら福祉部門で、地域での移動手段確保モデル事業を実施するとともに、デマンド型乗合タクシーやカーシェアリングなど新しい取り組みについても検討しては、例年の軽微な変更

に加え、10月から綾歌宇多津線の綾歌保健センター南、向山交差点から湯舟道までの区間において、試験的にフリー乗降を導入する予定であり、今後も利用者の利便性向上を図っていきたい。

## 保育所や学校の 食品ロスは

Q



横川重行議員



市内小学校の給食配膳室

日本の食品廃棄物は年間2759万トン、そのうち食べられるのに捨てられている食品は、年間643万トンと推測されている。保育所や学校給食での食品ロス、残渣の現状と削減方針は。



A

生活環境部長 昨年度の

残渣率は、中央学校給食センターが幼稚園2・8%、小学校5・1%、中学校4・2%、第二学校給食センターが幼稚園1・0%、小学校4・2%、中学校7・3%、飯山学校給食センターが幼稚園4・1%、小学校1・6%、中学校2・1%、本島学校給食センターは小・中学校とも0%となっ

ている。保育所は数値での管理をせず、日々数量を調整することで残渣量を抑制している。また残渣率削減は、食べ残しの多い献立は味付けや見栄えの改善を行う、給食時間に献立の狙いなどについて校内放送を行うなど、給食が上がるまでの過程や食材への関心を高めることで食べ残しを減らすよう努めていく。

## 風しん予防接種費用を助成対象に

Q



福部正人議員



誰もが予防接種を受けられるように

全国で風しんが流行している。県では抗体検査は無料で行うものの、妊娠を希望する女性やその配偶者、風しんの抗体の低い妊婦の配偶者などが予防接種を受ける場合は実費負担となる。この費用を助成することは、希望者の負担軽減だけでなく、市民の健康を守ることに必要だと考えるが、市の見解は。



A

**市長** 妊婦が妊娠初期の風しんウイルスに感染すると、先天性風しん症候群と呼ばれる先天性の心臓病、白内障、聴力障害、発育・発達遅滞などのある子供の生まれる可能性が非常に高くなる。県は妊娠を希望する女性やその配偶者な

どを対象に風しん抗体検査を無料で受けられる事業を行っているが、予防接種の勧奨を行うのみであるため、安心して妊娠や出産するための支援策として、予防接種費用の助成を検討していきたい。

## 『買い物難民』救済を！

Q



川田匡文議員



JR丸亀駅北側唯一のスーパーマーケット

買い物に困難を抱えた地域がある。これまで自転車や徒歩で買い物をしてきた市民が、タクシーやバスに乗らないと購入へ行けない。不便をきたす利用者の要望に沿うためにも、路線、時刻や停留所について、きめ細やかで親切心あふれる運行の改正を求めます。



A

**市長** 将来的に持続可能な公共交通のあり方を示す「丸亀市地域公共交通網形成計画」策定に向け、高齢者運転免許返納者を対象とするアンケート調査や、運行事業者によるバス調査、さらに各コミュニティでの意見交換会なども行い、

市民の実態やニーズ、地域の見などを十分に把握したいと考えている。これらのデータをもとに本市公共交通網のあるべき姿を実現するための計画を策定し、路線や停留所、時刻の見直し、また新たな移動手段なども視野に入れ、検討したい。

## ボートレースまるがめ 新しいファンの獲得を

Q



山本直久議員



ふれあい広場

「もっと愛されるレース場に」と様々なイベントが展開されているが、来場者の中には「舟券の購入方法が分からない」という声がある。イベントを催す目的は、ファンを増やし舟券を購入して貰うことのはずだが、そのためのアイデアは。



A

ボートレース事業局次長

現在は、初心者向けの各種パンフレットの準備や舟券購入をサポートするスマイルキヤストを場内各所に配置している。また、婆娑羅まつり花火大会当日の模擬レース「婆娑羅カップ」の開催や、レースの迫力

を体験できるペアボート試乗会など初心者向けのイベントも行っている。今後、他場の例も参考にしながら、ホームページや場内掲示だけでなく、効果的なPR方法の1つとしてSNSや動画サイトを活用していきたい。

## 新市民会館 建設計画は

Q



横田隼人議員



新市民会館建設予定地

市長の選挙公約である「新市民会館建設」は、令和3年度に着工、令和5年度に完成と説明があったが、保育施設との調整なども踏まえ、建設場所とスケジュールを改めて伺う。



A

市長 整備スケジュール

は、保育施設などもあるため、市民生活への影響を十分に加味しながら、細かい点や順序、スケジュールなどを検討していく必要がある。時期の目途は2023年、令和5年完成予定に変わりはない。完成に向け

て、各施設の移転や整備、解体など細かい調整をしていく。また、保育施設は今後のあり方について議論はあるが、保護者会を含め十分検討を行い、基本構想とそごを来さないよう進めていきたい。

## 災害時避難が困難な方への支援確立を 地区防災計画とともに



中谷真裕美議員



まず 命を守る選択を

Q

①東日本大震災の教訓から、災害時に避難が困難な「災害時避難行動要支援者」の名簿を作ることが自治体に義務付けられる

た。本人同意を得て平常時から自主防災組織などに名簿提供をし、支援体制を整えてこそ実効性が伴うと考えるが、本市の取り組みは。②かねてから策定を求めているコミュニティごとの「地区防災計画」を作る過程で避難が困難な方への具体的対応が定まると思うが、地区防災計画策定状況は。



A

**健康福祉部長** 本年9月現在で「避難行動要支援者」名簿の対象は2902名であるが、情報提供の同意率は56%である。同意をされた要支援者の名簿情報は各コミュニティ、自主防災組織、自治会、民生児童委員に提供しており、これにより、平常時からの訪問など避難支援体制が進んでいくと

考えているが、名簿登録者の大部分が避難時の支援者を登録されておらず、今後も先進事例を参考に、必要な支援・調整を図っていく。②現時点では「地区防災計画」策定地区はないが、本年度2地区において計画提案がなされている。各コミュニティに策定を促し、7防災計画の推進を図る。

## ニツカリ青江マンホールで まちおこしを！



神田泰孝議員



丸亀城とうちわのマンホール

Q

マンホール蓋のデザインがブームとなっている。このデザインにニツカリ青江を使用することで、このブームのきっかけとなったマンホールカードやグッズを作成することができ、観光客獲得や下水道のPR、石垣修復費の助けとなると考えられるが、市の見解は。



A

**都市整備部長** マンホールカードの作成には約1年を要するため、カードができるまではニツカリ青江マンホール蓋を（仮称）石垣復興PR館に展示し、カード作成後は、城内に設置することで、ニツカリ

青江ファンとともにマンホールを城内へ呼び込むことのできる仕掛けになると考える。この活用案を、観光面や石垣復興に寄与できるものとし、石垣崩落対策本部へ諮りたい。